

知事コメント
(令和4年人口動態統計(概数)について)

令和 5年 6月 2日
富山県知事 新田 八朗

本日、厚生労働省から「令和4年人口動態統計月報年計(概数)の概況」が発表されました。

本県の合計特殊出生率は1.46で、前年(1.42)より0.04ポイント上昇したものの、出生数は6,022人で、前年(6,076人)より54人減少しており、減少傾向に変わりなく、深刻な状況が続いていると考えております。

このような中、国においては、次元の異なる少子化対策の実現に向けて、昨日、「こども未来戦略方針」案を示され、今後、「骨太の方針」に反映させることとされています。

県としては、まず、こどもを産み育てることに対する経済的負担軽減や心理的不安・負担感を払拭し、安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりのため、今年度新たに、「ワンチームとやま」の連携推進項目に「こども・子育て施策の連携・強化」を追加し、市町村と一体となって協議を進めるほか、将来こどもを望む夫婦を対象としたプレ妊活健診や国の出産・子育て応援交付金と県の応援券事業を統合した子育てポイント制度など、市町村と連携して子育て支援に取り組んでまいります。

さらに、昨年度、緊急的に県成長戦略会議の下に設置した少子化対策・子育て支援専門部会で示された女性の転入促進の観点から、就職期の女性に選ばれる県を目指した取組みとして、8月の経営者向けセミナーや中高生など若い世代に富山県で働くイメージを持ってもらうための女性社員との交流会など、官民一丸となって少子化対策に取り組んでまいります。